

ペーパーレスBPRコンサルティング

～災害リスクを見据えた紙ベース・属人的業務からの脱却～

災害時における情報管理・活用上の問題 ～災害発生時にこのような問題が起きました～

大規模災害時には、直接被災することによる情報の消失という問題、直接被災しなくとも、出社困難や電力不足からの計画停電等の影響による情報へのアクセス不可という問題があります。

大規模災害時の問題例

《直接被災による問題》

- 重要情報の喪失
紙で保管している文書が建物の倒壊や流出により、物理的に消失する恐れがあります。
例) 市町村での戸籍滅失(流出・水没・焼失) 企業、会計事務所で、納税関係書類の流失
病院カルテ、X線フィルムなどの消失 製造業の工場喪失・停止、設計図等の滅失・確認不能
- 情報へのアクセス不可
事業所の損傷等により、紙や電子の情報にアクセスできず、該当事業所での業務継続や他事業所での代行さえできなくなる恐れがあります。

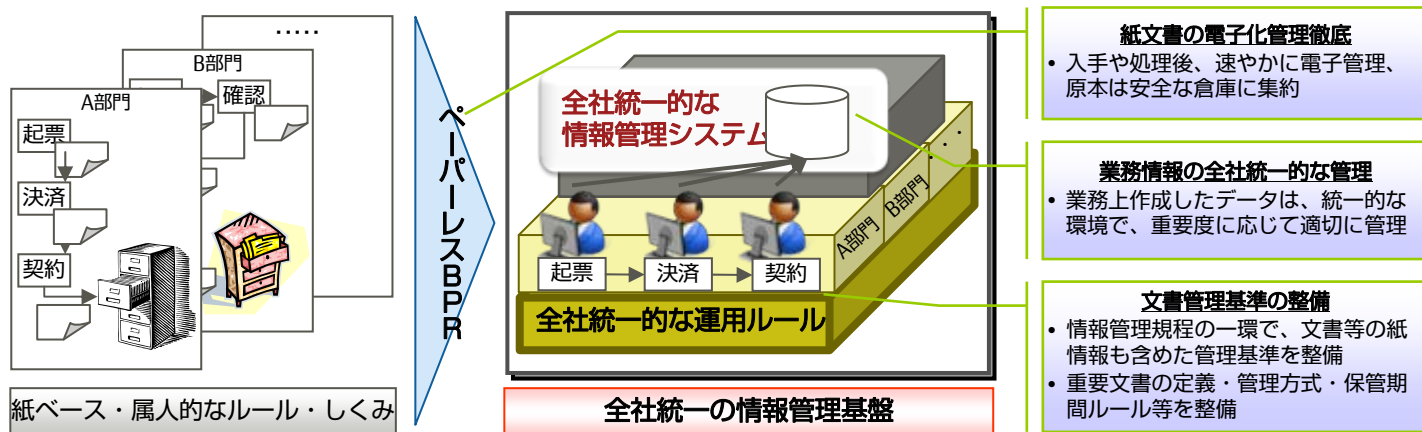
《直接被災ではない問題》

- 情報共有されていないため情報へのアクセス不可
個人保管の紙書類同様に、電子化された情報も、個人所有でパソコンや個人限定フォルダに保管していると、データが有効活用できない恐れがあります。出社困難時の業務代行もできません。
- 会社外からの情報へのアクセス不可
交通網の乱れや停電等で出社できない場合、紙のみで保管されていると外部からのアクセスは出来ません。また、電子化していても、外部からのアクセス手段がなければ情報を活用できない恐れがあります。

災害による情報喪失や情報へのアクセス困難で、事業継続が困難

目指すべき姿 ～全社統一管理された電子データをベースにした業務遂行～

全社で統一した情報管理基盤（ルール・しくみ）を構築し、情報の電子化を進めるとともに、電子データをベースに業務を進められるよう、業務改善を進めます。災害時にも業務継続可能な情報共有環境を整備します。



サービス概要とプロジェクトの進め方

「紙を電子化する」という単純な視点ではなく、その文書を扱う業務やワークスタイル自体を改善・改革していく必要があります。そこで、文書のライフサイクルに着目して、業務の実態を調査し、業務課題を明確にした上で、業務改革と電子化を一体となった施策を検討します。

サービス概要

■ 情報管理ルールの策定支援

災害対策や情報漏えい等のリスクを考慮に含めて、日常業務の中で管理対象とする情報の定義と管理運用に関するルールの策定をご支援します。

■ ペーパーレスBPR施策の策定支援

業務で発生・利用する情報をペーパーレスの視点で見直し、電子化等のペーパーレス化および情報の集約や共有、必要分の分散保管など、業務の効率化を実現させるためのBPR施策を立案します。

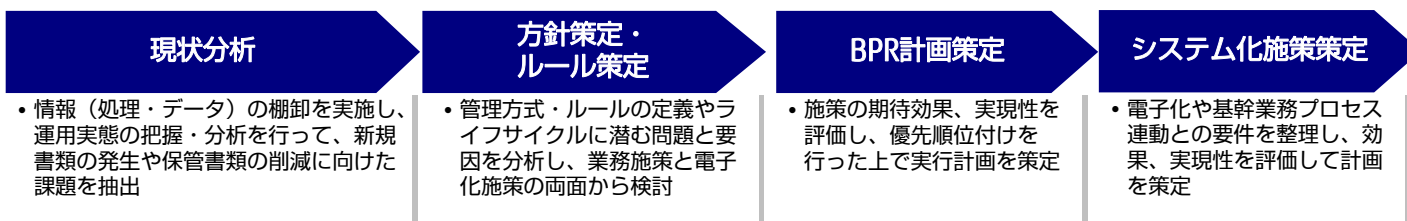
■ BPRを支えるICTツールの導入支援

策定した情報管理ルール・BPR施策を支える、ミドルウェア製品・ツールの選定やICT基盤構築のための要件定義をご支援します。

実施効果

- 脆弱性対応：事業継続性確保（バックアップ対策、代行可能体制）、セキュリティ確保（全社標準基準）
- 業務効率化：場所や人に依存しない業務環境、紙文書削減・電子処理による業務効率化
- コスト削減：紙文書管理コスト削減、紙書類の管理時間短縮、監査対応時間の短縮

進め方



現状分析

- 情報（処理・データ）の棚卸を実施し、運用実態の把握・分析を行って、新規書類の発生や保管書類の削減に向けた課題を抽出

方針策定・ルール策定

- 管理方式・ルールの定義やライフサイクルに潜む問題と要因を分析し、業務施策と電子化施策の両面から検討

BPR計画策定

- 施策の期待効果、実現性を評価し、優先順位付けを行った上で実行計画を策定

システム化施策策定

- 電子化や基幹業務プロセス連動との要件を整理し、効果、実現性を評価して計画を策定

事例

■ 電子ファイリングによるバックオフィス業務定義・定着化・マニュアル化支援

【課題】 紙ベースでの職務分離実施による、ビジネススピードの低下と負荷の増加。

【対応】 書類をスキャナで電子化、さらにワークフローシステムを活用してイメージデータで業務を行うよう業務プロセスを見直し、業務効率の低下を改善。

【効果】 震災時点で、関西で業務代行可能な組織体制・業務運用・情報管理状況となっており、出荷手配などを関西で代行対応することができた。

概算費用

ご支援内容		作業期間	ご参考価格
アドバイザー	検討支援（週1回の検討参加）	3ヶ月	100万円より
ペーパーレスBPR対応支援	国内特定部門を対象とした、現状分析～方針策定・ルール策定の支援	3ヶ月	1000万円より

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2011年8月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

第二コンサルティング本部 コーポレート基盤事業部

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝 サウスタワー11階 TEL：03-5401-8431

E-mail: fri-ecm-req@cs.jp.fujitsu.com